

1 農林業・農山村の概要（現状と課題）

- 五島地域は九州の最西端に位置し、長崎から西へ約100kmの海上に、西南から北東へ約150km（含む男女群島）に分布する島しょ地域です。対馬暖流の影響を受け、年平均気温は約17℃と温暖な気候です。耕地面積は4,944haで県全体の11%を占め、うち畑地の割合は70%（県平均54%）と高くなっています。民有林面積は40,734ha、そのうち18,058haをスギ・ヒノキなど人工林が占めており人工林率44%となっています。また、搬出間伐により木材生産が可能な8～12齢級（36～60年生）が全体の73%を占め森林整備の推進により木材生産拡大につながる資源量を有しています。
- 五島市の農業は畜産・畑作中心の経営形態で、肉用牛、養豚、野菜、葉たばこが主要な農産物となっています。また、温暖な気候を活かして、ブロッコリー、たかな、スナップえんどう、中玉トマト、かんしょ、夏かぼちゃ等が生産されています。
- 新上五島町では、地産地消につながる直売所出荷用の各種野菜等、焼酎やかんころ用のかんしょ、島外出荷品目のとうがらしなどが生産されています。
- 五島地域の総農家数は1,511戸と総世帯数の6%であり、過去5年間で309戸減少しています。農家数は年々減少しており、継続的な担い手や労力の確保と農山村集落の機能維持の取組が必要です。
- 五島ならではの特徴ある農業を展開するにあたって、畑作作物の生産拡大のため、整備率が低い畑の基盤整備の取組が必要です。併せて担い手へ農地を集積し、経営規模拡大を図るとともに産地を維持発展していく取組が必要となっています。
- また、県と連携した（一社）離島振興地方創生協会の支援により始まったバリューチェーンの構築は、物流拠点施設の整備に向けた取組が進んでいます。その一方で、取引先のニーズに合わせた農産物の生産と産地拡大が求められており、担い手の高齢化が進む中、労力の確保や栽培管理作業の省力化技術等の導入・普及が必要です。
- 五島は県内で有数な有機農業の取組地域で、五島市のオーガニックビレッジ宣言等もあり、有機農業への意欲がさらに高まっています。
- 肉用牛では繁殖牛の飼養規模拡大が進んでおり、ICTの活用による生産性向上が求められています。また、繁殖経営から一部一貫経営の取組が始まっています。
- 地域には木材を生産できる事業体が1者しかなく、労働力の不足により木材生産量が伸び悩んでいます。完全月給制や週休二日制導入など、就労環境改善の取組が進んでいますが、五島産木材の生産拡大には林業就業者の確保と島外出荷（販路拡大）が課題となっています。



ICTを活用した繁殖牛経営



畑の基盤整備

2 五島地域の農林業・農山村の将来像

- 五島地域では、担い手の減少と高齢化が進む中、新規就農者の確保・育成のため農業協同組合や農業法人等が主体となった産地主導型就農ルートの確立・強化を進め、担い手を確保します。
- また、担い手の確保や規模拡大に必要な基盤整備については、特に畑地での取組を推進します。併せて担い手へ農地を集積し、スマート技術の導入や労力支援システム、サービス事業体等の活用等により産地の維持拡大を目指します。
- 島外企業と連携した総合物流拠点「五島イノベーションセンター」の整備・活用を進め、青果用かんしょや契約かぼちゃなどにおける収量向上等の生産技術確立と栽培推進による生産量拡大に取り組み、バリューチェーン確立と新たな産地育成を通じた離島農業活性化を目指します。
- 農産物生産の省力化と収益性向上のため、水稻では高密度播種苗移植栽培等、野菜では作業省力化できる複合作業機等の導入を進めます。また、肉用牛では発情発見機器等のスマート技術等の導入・活用拡大を進めるとともに、経営安定化を図れる一部一貫経営の導入拡大を推進します。
- 有機JAS認証やながさきグリーンファーマー認定、五島市のオーガニックビレッジの取組等を通じて、「みどりの食料システム戦略」に沿った持続可能な環境に優しい農業技術の拡大に取り組みます。さらに、かんしょ、麦、米、茶などの有機JAS認証農産物の生産拡大に取り組むことで、農産物の付加価値向上や販路拡大を目指します。
- 林業事業体が策定している産地計画の実行による事業量拡大を支援するとともに、就労環境改善に向けた取組（所得向上・完全週休2日制など）をガイダンス等でPRし新規雇用者確保を推進します。また、木材生産拡大に向けて、搬出間伐・主伐の進捗管理の支援や効率的な材の搬出のために必要な路網整備の支援によりバイオマス材の島外出荷など五島産木材の販路拡大を目指します。
- 農山村集落が持つ資源や機能を適正に維持するとともに、地域の特色を生かした産品づくりやアグリビジネスを推進し、さらに近年増加傾向にある鳥獣害に対し、地域ぐるみでの総合的な被害対策を進めます。また、山地災害対策、防災重点農業用ため池の整備を進め、安全・安心で暮らしやすく賑わいのある農山村社会の構築を目指します。



青果用かんしょの畝立同時施肥



契約かぼちゃの栽培勉強会

3 地域別・産地別の戦略の展開（五島振興局）

地域	五島																								
名称	離島農業活性化のためのバリューチェーン確立と新たな産地育成																								
内容	○バリューチェーンの要となる総合物流拠点「五島イノベーションセンター」の整備活用を推進し、新たな販路拡大、高付加価値化などによる農業者の所得向上を支援します。 ○農作業の効率化、コスト縮減に必要となる生産基盤整備や省力化機械の導入、農作業支援隊等を活用した労働力確保を推進し、青果用かんしょや契約かぼちゃ等畑作物の生産量拡大を支援します。 ○農業協同組合や農業法人等が主体となった研修受入等、産地主導型就農ルートの確立・強化などの新規就農者の確保・育成に向けた支援体制の充実を目指します。 地域の取組 【課題】 ・市場販売のため単価が不安定、小ロットのため価格形成力が脆弱、荒天時の輸送 ・畑の基盤整備の遅れや労働力不足により、1戸あたりの経営面積拡大が限定的 ・産地の高齢化が進み、担い手が不足 【地域の対応と成果】 イノベーションセンターの整備、活用 新たな販路拡大 高付加価値化 基盤整備、省力化機械導入の推進 労力支援組織等の活用 青果用かんしょや契約かぼちゃの面積拡大 研修受入等産地主導型就農ルートの確立による就農定着 多様な就農者の確保・育成 【目指す姿】 人口増と農業者の所得向上による離島農業の活性化																								
KPI	<table><tr><th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現状年度</th></tr><tr><td>新規就農者数</td><td>10人</td><td>17人</td><td>令和6年</td></tr><tr><td>産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数</td><td>0産地</td><td>9産地</td><td>令和6年</td></tr><tr><td>認定農業者数</td><td>246経営体</td><td>233経営体</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>産地計画策定産地の販売額（園芸）</td><td>15.4億円</td><td>15.8億円</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>畑地の整備面積</td><td>398ha</td><td>426ha</td><td>令和6年</td></tr></table>		現状	令和12年度	現状年度	新規就農者数	10人	17人	令和6年	産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	9産地	令和6年	認定農業者数	246経営体	233経営体	令和5年	産地計画策定産地の販売額（園芸）	15.4億円	15.8億円	令和5年	畑地の整備面積	398ha	426ha	令和6年
	現状	令和12年度	現状年度																						
新規就農者数	10人	17人	令和6年																						
産地計画に基づき担い手を呼び込む産地数	0産地	9産地	令和6年																						
認定農業者数	246経営体	233経営体	令和5年																						
産地計画策定産地の販売額（園芸）	15.4億円	15.8億円	令和5年																						
畑地の整備面積	398ha	426ha	令和6年																						

地域	五島																				
名称	スマート農業等の推進による省力化・収益性の向上																				
内容	○水稲では、高密度播種苗移植栽培等の導入を推進し、露地野菜では複合作業機の導入を進め、収益性向上や栽培管理作業の低コスト化、省力化を図ります。 ○肉用牛では、ICTを活用した発情発見率の向上による分娩間隔の短縮、経営安定化が図れる一部一貫経営を推進し、肉用牛の産地基盤強化に取り組みます。 ○担い手への農地集積・集約による農地維持が困難とみられる地域では、農業支援サービス事業者への作業委託による集落・農地等の維持を図ります。 地域の取組 【課題】 ・水稲や野菜の収益性の低下、高齢化による労力不足 ・肉用牛の規模拡大に伴う管理不足による生産性の低下 ・担い手への農地集積が困難な地域での作業効率の改善 【地域の対応と成果】 低コスト・省力化技術の導入 管理作業の省力化 ICT活用による発情発見率の向上 生産性の向上 農業支援サービスの委託推進 集落・農地の維持 【目指す姿】 省力化・労力支援による産地の維持拡大																				
KPI	<table><tr><th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現状年度</th></tr><tr><td>産地計画策定産地の販売額（米）</td><td>3.1億円</td><td>5.7億円</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>水稲栽培における省力・低コスト技術の導入面積</td><td>0 ha</td><td>45ha</td><td>令和6年</td></tr><tr><td>繁殖牛の分娩間隔の短縮（肉用牛）</td><td>389日</td><td>380日</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>肥育牛（肉専用種）の枝肉重量の増加（肉用牛）</td><td>439kg</td><td>530kg</td><td>令和5年</td></tr></table>		現状	令和12年度	現状年度	産地計画策定産地の販売額（米）	3.1億円	5.7億円	令和5年	水稲栽培における省力・低コスト技術の導入面積	0 ha	45ha	令和6年	繁殖牛の分娩間隔の短縮（肉用牛）	389日	380日	令和5年	肥育牛（肉専用種）の枝肉重量の増加（肉用牛）	439kg	530kg	令和5年
	現状	令和12年度	現状年度																		
産地計画策定産地の販売額（米）	3.1億円	5.7億円	令和5年																		
水稲栽培における省力・低コスト技術の導入面積	0 ha	45ha	令和6年																		
繁殖牛の分娩間隔の短縮（肉用牛）	389日	380日	令和5年																		
肥育牛（肉専用種）の枝肉重量の増加（肉用牛）	439kg	530kg	令和5年																		

地域	五島			
名称	環境に優しい農法の導入・定着による産地形成・拡大			
内容	○農業の活性化、生産者の所得向上のために、有機JAS 認証やながさきグリーンファーマー 認定を 通じて、「みどりの食料システム戦略」に沿った持続可能で環境に優しい農業技術の導入拡大に取 り組 みます。 ○オーガニックビレッジを宣言した五島市等と連携し、かんしょ、麦、米、茶などの有機JAS 認証農 産物の生産拡大に取り組み、農産物の付加価値向上や販路拡大を目指します。 ○有機農業や環境保全型農業を担う新規就農者を確保・育成し、持続可能な産地形成・拡大を目指し ます。 地域の取組 【課題】 ・有機JAS認証とみどり認定などの環境保 全型農業取組者の増加は近年緩慢 ・一部の品目では有機農産物生産に取り組 まれているが、栽培面積の増加が鈍化 ・有機農業を含めた地域農業の担い手は減 少 【地域の対応と成果】 【目指す姿】 有機JAS認証やながさきグリーンファーマー 認定の推進 環境に優しい農業技術 の導入拡大 有機 JAS 認証農産物 の生産拡大 農産物の付加価値向上 や販路拡大 有機農業を担う新規就 農者の確保・育成 持続可能な産地形成・ 拡大 環境に優しい農法の導入・ 定着による産地形成・拡大			
KPI		現状	令和12年度	現状年度
	ながさきグリーンファーマー認定数	9 経営体	70経営体	令和 6 年
	新規就農者数	10人	17人	令和 6 年

地域	五島																											
名称	賑わいのある安全・安心な暮らしやすい集落づくり																											
内容	○担い手の確保と優良農地の保全・活用のため、地域計画に基づき基盤整備等で農地集積と保全を推進するとともに、集落営農法人の後継者確保を支援し、持続可能な農業生産体制を構築します。 ○鳥獣被害対策の強化と農村環境の保全のため、地域ぐるみでの総合的な被害対策を推進するとともに情報システム活用や捕獲従事者の育成により、戦略的で効果的な鳥獣被害防止体制を構築します。 ○地域資源を活かした「稼ぐ力」の向上のため、地域資源を活かした産品づくりや6次産業化を推進するとともに、直売所の機能強化と連携により販売力を高め、地域ぐるみで稼ぐ体制を構築します。 地域の取組 【課題】 ・担い手不足と荒廃農地の増加により、農地利用が停滞 ・生息域拡大による鳥獣被害の深刻化 ・生産・販売体制の弱体化により、所得向上の機会逸失 【地域の対応と成果】 担い手確保と基盤整備による優良農地の集積・保全 優良農地の確保と生産基盤の安定 地域ぐるみでの総合対策と捕獲体制強化による被害防止 農作物被害の軽減と営農意欲の向上 産品開発と直売所機能の強化 農業所得の向上と地域の活性化 【目指す姿】 地域全体で安心して稼げる農業の実現																											
KPI	<table><tr><th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現状年度</th></tr><tr><td>集落営農法人・組織の受益面積</td><td>130ha</td><td>130ha</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>野生鳥獣による農作物被害額</td><td>8百万円</td><td>5百万円</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>アグリビジネス売上額 (直売所・農泊(日帰り体験を含む))</td><td>7.9億円</td><td>9.7億円</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>資源保全活動取組面積</td><td>2,779ha</td><td>2,789ha</td><td>令和5年</td></tr><tr><td>畑地の整備面積</td><td>398ha</td><td>426ha</td><td>令和6年</td></tr></table>					現状	令和12年度	現状年度	集落営農法人・組織の受益面積	130ha	130ha	令和5年	野生鳥獣による農作物被害額	8百万円	5百万円	令和5年	アグリビジネス売上額 (直売所・農泊(日帰り体験を含む))	7.9億円	9.7億円	令和5年	資源保全活動取組面積	2,779ha	2,789ha	令和5年	畑地の整備面積	398ha	426ha	令和6年
	現状	令和12年度	現状年度																									
集落営農法人・組織の受益面積	130ha	130ha	令和5年																									
野生鳥獣による農作物被害額	8百万円	5百万円	令和5年																									
アグリビジネス売上額 (直売所・農泊(日帰り体験を含む))	7.9億円	9.7億円	令和5年																									
資源保全活動取組面積	2,779ha	2,789ha	令和5年																									
畑地の整備面積	398ha	426ha	令和6年																									

地域	五島																						
名称	五島産木材生産拡大による所得向上と災害に強い集落づくり																						
内容	○林業事業体が将来の事業量拡大と生産性向上による経営力強化を目指して策定した産地計画の実行支援や、就業環境の改善支援により、林業就業者の所得向上と新規雇用者の確保を図ります。 ○計画的な搬出間伐に加え、木材生産に適した人工林の主伐再造林に取り組むことで、五島産木材の生産拡大と島外出荷を推進します。また、効率的な路網配置や設計等について林道・林業専用道の開設・改良に取り組む市町を支援し、生産性向上を図ります。 ○自然災害を未然に防止・軽減するため山地災害危険地区における治山事業を計画的に実行し、防災重点農業用ため池の整備を進めることで、森林の防災機能強化と地域の防災力向上を図り、災害に強い集落づくりに取り組みます。 地域の取組 【課題】 ・人口減少により新規就業者の確保が困難 ・木材生産拡大に向け計画的な搬出間伐の実施と主伐再造林への取組が必要 ・近年の雨量強度激化による山地災害の可能性増大、ため池の老朽化や施設の能力不足による安全性の減退 【地域の対応と成果】 - 産地計画実行支援 就業環境改善支援 → 新規雇用の確保・定着 - 搬出間伐実行管理支援 主伐再造林への取組支援 路網整備支援 → 木材生産量の拡大 - 治山事業の計画的実行 ため池の整備推進 → 危険地区の計画的な着手 安全性を備えたため池整備 【目指す姿】 木材生産拡大による所得向上 災害に強い集落づくり																						
KPI	<table> <tr> <th></th><th>現状</th><th>令和12年度</th><th>現状年度</th></tr> <tr> <td>林業就業者数</td><td>30人</td><td>32人</td><td>令和5年</td></tr> <tr> <td>木材生産量</td><td>7,521m³</td><td>10,100m³</td><td>令和5年</td></tr> <tr> <td>山地災害危険地区着手数</td><td>116箇所</td><td>129箇所</td><td>令和6年</td></tr> <tr> <td>防災重点農業用ため池整備促進</td><td>7箇所</td><td>13箇所</td><td>令和6年</td></tr> </table>				現状	令和12年度	現状年度	林業就業者数	30人	32人	令和5年	木材生産量	7,521m ³	10,100m ³	令和5年	山地災害危険地区着手数	116箇所	129箇所	令和6年	防災重点農業用ため池整備促進	7箇所	13箇所	令和6年
	現状	令和12年度	現状年度																				
林業就業者数	30人	32人	令和5年																				
木材生産量	7,521m ³	10,100m ³	令和5年																				
山地災害危険地区着手数	116箇所	129箇所	令和6年																				
防災重点農業用ため池整備促進	7箇所	13箇所	令和6年																				